

オーストラリアレポート

豪州政府は大規模な景気支援策を含む予算案を公表

- 豪州政府は雇用回復に注力した予算案を公表。今年度の財政収支はGDP（国内総生産）比11%の赤字の見通し。
- 景気支援策の規模は982億豪ドル（GDP比5%）。企業向け設備投資支援や所得税減税、インフラ投資等を盛り込む。

豪州政府は雇用回復に注力した予算案を公表

豪州政府は10月6日夜、2020-21年度（2020年7月～2021年6月）の予算案を公表しました。当初、予算案は5月に公表予定でしたが、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて約5ヵ月遅れの公表となりました。

フライデンバーグ財務相は予算スピーチの中で、「今回の予算案は雇用が全てである」、「雇用回復なくして景気回復も財政改善もない」と述べ、コロナ危機で失われた雇用を取り戻すことに注力する方針を示しました。

今年度の財政収支はGDP比11%の赤字の見通し

予算案の財政計画では、2020-21年度の基礎的財政収支は2,137億豪ドル（GDP比11.0%）の大幅な赤字となる見通しです（図表1）。その後、財政状況は緩やかな改善に向かい、2023-24年度には赤字は669億豪ドル（GDP比3.0%）まで縮小することが予想されています。

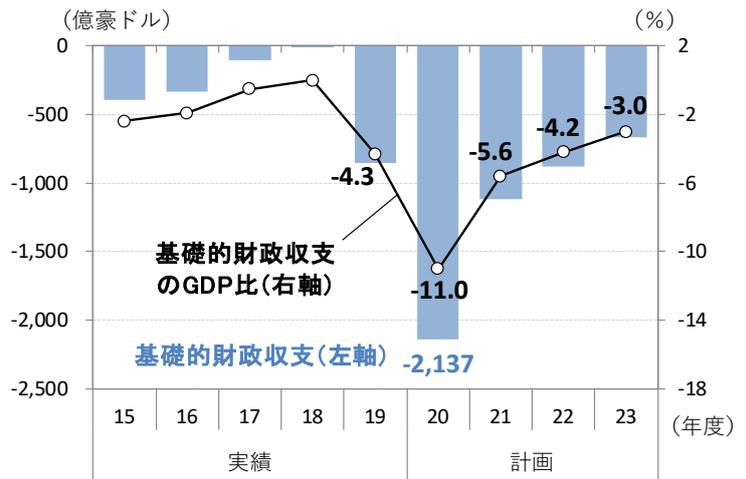
景気支援策により豪州の実質GDPは急回復へ

豪州政府の経済見通しでは、大規模な景気支援策を背景に、豪州経済のV字回復が見込まれています（図表2上段）。豪州政府によれば、コロナ危機を受けて2020年4-6月期に急減した豪州の実質GDPは、2021年後半にはコロナ前の水準を上回ることが予想されています。

豪州の実質GDP成長率は2020-21年度のマイナス成長（-1.5%）の後、2021-22年度には+4.75%へ急回復が見込まれています（図表2下段）。

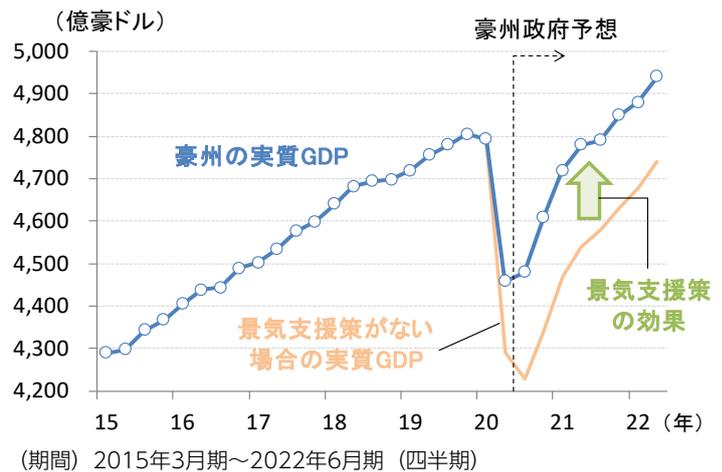
予算案公表から一夜明けた10月7日の豪州株式市場では、景気支援策を好感し、ASX200指数は前日比1.2%の上昇となりました。

図表1：豪州政府の基礎的財政収支の実績と計画



(出所) 豪州財務省
(期間) 2015～2023年度 (年次)
※年度は各年7月～翌年6月

図表2：豪州政府による豪州の実質GDPの見通し



(期間) 2015年3月期～2022年6月期 (四半期)

	実績	予想			
	2019-2020年度	2020-2021年度	2021-2022年度	2022-2023年度	2023-2024年度
実質GDP成長率 (前年比、%)	-0.2	-1.5	4.75	2.75	3.0
失業率 (%、各年4-6月)	7.0	7.25	6.5	6.0	5.5

(出所) 豪州財務省、豪州政府統計局
(期間) 2019年7月～2024年6月 (年次)
※年度は7月～6月。

予算案の景気支援策は982億豪ドルの規模

今回の豪州政府の予算案に盛り込まれた景気支援策は、今後4年間で982億豪ドル（約7.4兆円*）、GDP比に換算すると5.0%の規模に相当します（図表3）。

景気支援策は主に2020-21年度（376億豪ドル）から2021-22年度（417億豪ドル）にかけて実行される計画であり、コロナ危機からの豪州景気の回復を大きく後押しする要因になると見込まれます。

予算案に盛り込まれた景気支援策の三本柱

予算案の景気支援策の主な内訳は図表4の通りです。

景気支援策の大きな柱は、①企業向けの設備投資および資金繰りの支援、②個人向け所得税減税と雇用支援、③連邦・州政府によるインフラ投資の拡大です。

豪州政府は、民間の企業活動や個人消費を各種減税策や補助金などを通じて支援しながら、公共インフラ整備などの分野では政府自らが投資を主導する方針です。

資産の即時償却により企業の設備投資を促す

今回の豪州政府の景気支援策の中で最大の予算規模となるのが企業向けの設備投資減税（267億豪ドル）です。

これは**予算案公表後の2020年10月6日から2022年6月30日までに導入・更新された資産について全額の即時減価償却を認める政策**で、売上高が50億豪ドル以下の企業（豪州企業の99%）が対象となります。

与野党は所得税減税の前倒しに協力する姿勢

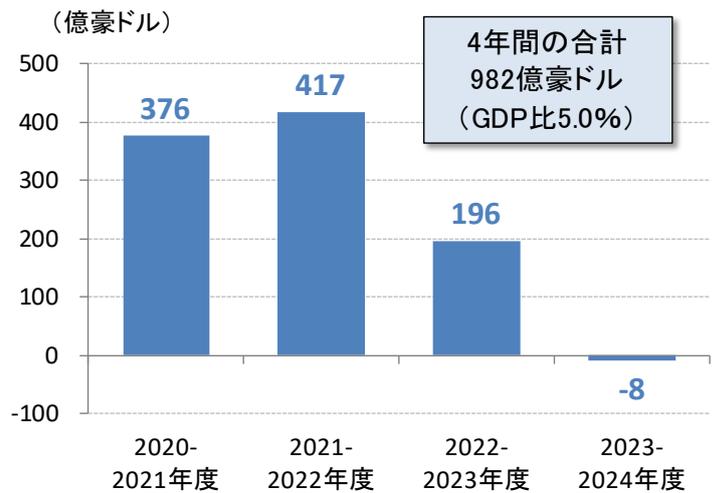
個人向け減税策では、豪州政府はすでに2019年7月に法制化済みの中間層向け所得税減税を、当初計画（2022年7月1日より実施予定）から前倒しし、2020年7月1日に遡及して実施することを提案しました。

今後、所得税減税前倒し法案は議会で審議される予定ですが、すでに野党・労働党が減税前倒しを支持する方針を示していることから、同法案は議会で速やかに承認される可能性が高いと考えられます。

所得税減税が前倒しで実施されれば、早ければ2020年10-12月期にも減税の効果が個人消費の押し上げに寄与し始めることが期待されます。

(*）為替換算レート：1豪ドル=75円

図表3：予算案の景気支援策は982億豪ドルの規模



(出所) 豪州財務省

(期間) 2020年7月～2024年6月 (年次)

※年度は7月～6月。GDP比は2019-2020年度の名目GDPに対する比率。

図表4：予算案に盛り込まれた主な景気支援策

対象	主な政策	予算規模 (億豪ドル)
企業	企業への設備投資減税 (即時減価償却)	267.0
個人	所得税減税の前倒し実施等	178.3
個人	給与補助金 (ジョブ・キーパー) の延長	156.0
インフラ	各種インフラ投資予算の増額	107.8
企業	企業への一時的な損失の繰り戻し措置	48.5
個人	16～35歳の雇用支援策	40.0
個人	年金生活者への資金支援	25.6
企業	研究・開発 (R&D) 投資促進の税制優遇	20.0
医療	コロナウイルス・ワクチンの確保等	18.7
企業	製造業の近代化戦略	15.1
個人	実習生・研修生への雇用支援策	12.1
医療	病院支援	11.0
医療	公的医療保険および医薬品アクセスの拡充	10.4
個人	高度教育の支援策	9.0
企業	新エネルギー技術への投資	5.4
企業	基礎的な科学研究への支援	4.6

(出所) 豪州財務省

※金額は今後4年間の予算規模。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、レグ・メイソン・アセット・マネジメントの情報を基に、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>